

# スマートシティたかまつ推進プラン（2022～2024） の素案について

高松市  
総務局 デジタル推進部 デジタル戦略課

令和4年2月28日

# 策定にあたって（「高松市デジタル改革宣言」）

## 前文

高松市は、変わります。

新型コロナウイルス感染症や人口減少、少子・超高齢社会の進展による社会構造の変化など、急速に複雑化、多様化する社会課題へ対応するには、これまでの制度やシステムでは十分ではありません。もちろん、財源にも人員にも限りがあり、その最適な配置を考えなければなりません。過去の延長線上に未来は無い。そう言っても過言ではない状況となっています。

幸いにも技術革新、特にデジタル技術の進展により、これまで不可能と思われていた、又は、思いも付かなかったようなことが、どんどん可能になってきました。

困難を抱え、支援を求めている人を、どこからでも応援できるようになりました。意思を表明し、賛同を集め、また様々な意見を受け、議論することが簡単になりました。アイデアを形にし、それを世の中に問うことが個人でも可能になりました。

デジタル技術を最大限に活用することにより、高松市は業務プロセスの改革だけでなく、何をどうすべきか、その意思決定プロセスをオープンにします。今こそ高松市民の英知を結集し、この困難な状況をチャンスに変えたいからです。

続き

ここに、高松市はデジタル改革を宣言します。

できることから始めよう。

じっくりみんなで話そう。

たしかかなデータを见よう。

ルールから変えていこう。

市民の皆様といっしょに、真のデジタル社会の構築に全力を挙げます。

## 目次

前文（高松市デジタル改革宣言）

第1章 プランの概要

- 1 プランの位置づけ
- 2 計画期間
- 3 策定体制

第2章 現状と課題

- 1 外部環境の変化
- 2 高松市が抱える課題

第3章 プランの基本的考え方

- 1 基本方針
- 2 施策体系

第4章 施策

- 1 持続可能で魅力的なまちづくり
- 2 市民ニーズに応じた行政サービスの効率的な提供
- 3 多様な主体の出会いと協働を促進する仕組みづくり
- 4 誰もがデジタル社会の恩恵を享受できる環境整備

第5章 プランの推進

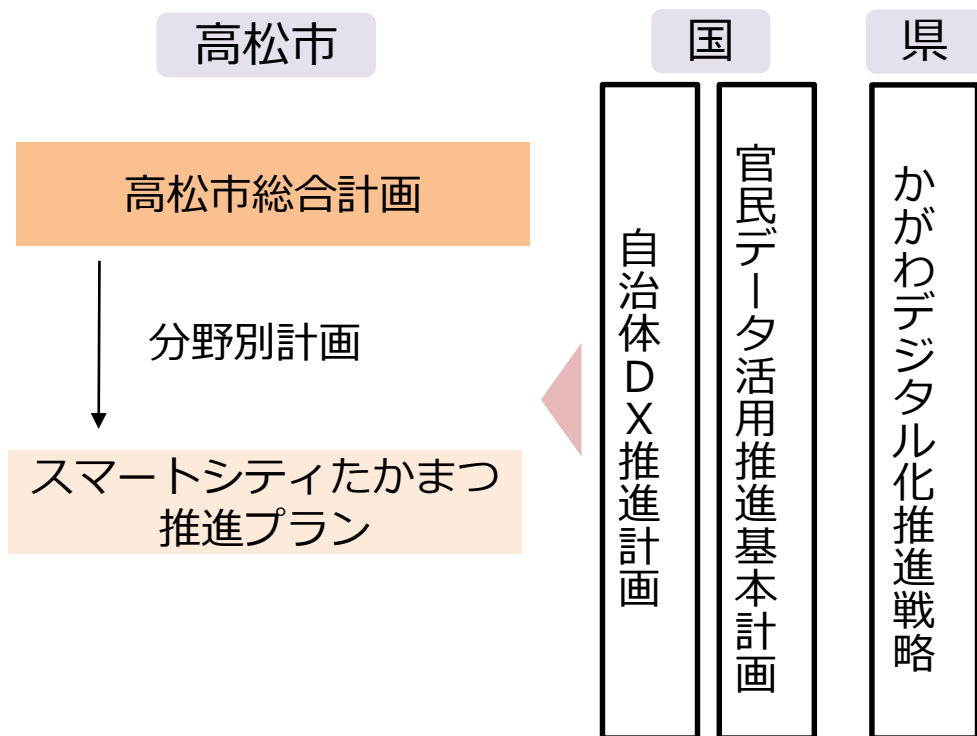
- 1 推進体制
- 2 進捗管理
- 3 財源の確保方策等

# 第1章 プランの概要

■スマートシティたかまつ推進プラン（2019～2021）が計画期間を終了する。現行プランの計画期間における成果と新たに生じた課題を踏まえ、「スマートシティたかまつ」第2ステージの実現を目指し、新たな計画を策定する。

## （1）プランの位置づけ

- 「第6次高松市総合計画」の分野別計画、市町村版の「官民データ活用推進計画」及び「自治体DX推進計画」として位置づけられる。

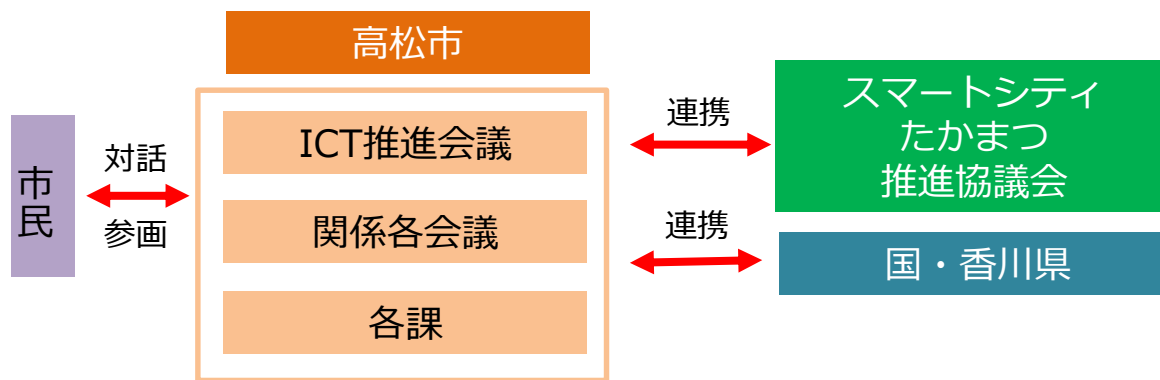


## （2）計画期間

- 計画期間は3年間（令和4～6年度）とする。



## （3）策定体制



## 第2章 現状と課題（外部環境の変化）

視点	外部環境
社会変化	<ul style="list-style-type: none"><li>・新型コロナウイルス感染症への対応において、国・自治体のデジタル化の遅れや人材不足、不十分なシステム連携に伴う行政手続の非効率性等が顕在化。</li><li>・人の移動や対面サービスが抑制され、官民ともにデジタル技術を活用したオンラインによるサービスを提供する必要性が高まった。</li></ul>
デジタル経済	<ul style="list-style-type: none"><li>・デジタルデータを商品としたり、キャッシュレス決済の普及が急ピッチで進むなど、デジタル経済の進展により、時間や場所にとらわれない経済活動が一般化。</li><li>・リモート会議ツールの普及などビジネスのICT化が進行。</li></ul>
技術の進展	<ul style="list-style-type: none"><li>・スマートフォンの普及（個人普及率69%（令和2年、総務省「通信利用動向調査」））</li><li>・新たな情報通信技術（第5世代移動通信システム：5G等）の今後の普及により、大容量データ通信を一瞬で行うことが可能になることが見込まれる。</li></ul>
国の政策	<ul style="list-style-type: none"><li>・デジタル改革関連法案が成立し、国のデジタル社会・自治体DXに関連する動きが拡大。</li><li>・「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」、「自治体DX推進計画」等のデジタル社会形成や自治体DXに係る国の計画が策定される。</li><li>・デジタル庁の設置（令和3年9月）によって、デジタル社会の実現に向けた国のリーダーシップの下、デジタル施策の大きな転換点を迎える。</li></ul>

# 第2章 現状と課題（外部環境の変化）

## デジタル社会の実現を目指す国の主な計画等

### デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針 （令和2年12月）

#### ● デジタル社会の目指すビジョン

デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会

#### ● デジタル社会を形成するための基本原則

- ・ オープン・透明
- ・ 公平・倫理
- ・ 安全・安心・継続
- ・ 安定・強靱
- ・ 社会課題の解決 等

### 「自治体デジタル・トランスフォーメーション （DX）推進計画」 （令和2年12月）

#### ● 自治体DX推進に向けた重点取組事項等

- ・ 自治体の情報システムの標準化・共通化
- ・ マイナンバーカードの普及促進
- ・ 自治体の行政手続きのオンライン化
- ・ 地域社会のデジタル化
- ・ デジタルデバイド対策 等

### デジタル社会形成基本法 （令和3年5月公布）

- デジタル社会形成の基本理念・施策の基本方針、デジタル庁の設置等について定める。

#### 基本理念

- ・ 全ての国民が情報通信技術の恵沢を享受できる社会の実現
- ・ 活力ある地域社会の実現等
- ・ 利用の機会等の格差の是正
- ・ 個人及び法人の権利利益の保護等 等

### 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」 （令和3年12月）

- デジタル社会の形成のために、政府が迅速かつ重点的に実施すべき施策に関する基本的な方針等を示す。

#### ● デジタル社会の実現に向けた施策

- ・ 国民に対する行政サービスのデジタル化
- ・ 暮らしのデジタル化
- ・ 産業のデジタル化
- ・ デジタル社会のライフスタイル・人材 等

## 第2章 現状と課題（本市が抱える課題）

課題	概要
人口減少、少子・超高齢社会の進行に伴う担い手不足、地域経済縮小	本市だけでなく全国的な人材不足、経済規模の縮小が見込まれる中、社会経済を維持するためには、デジタル技術の活用等によって社会全体の生産性の向上が重要となる。
新たな危機（感染症）や災害に対するレジリエンスの要請	新型コロナウイルス感染症など、オンラインを含む方法によってスピード感のある対応を行う必要のある事象に対して、自治体としての対応力が求められた。
制度や行政組織のデジタル化への遅れ	新型コロナウイルス対応において、行政手続等をオンラインにて行うものの、システムの不具合や事務の煩雑化による現場の混乱が生じた。
デジタルデバイドの顕在化	マイナンバーカードやオンラインサービスが急速に普及するなど、ICTが身近なものになる一方で、サービスや機器を使いこなせない人との格差（デジタルデバイド）が課題となる。
デジタル化を牽引する人材の確保	デジタル化の推進に向けて、デジタル人材の確保が急務となる。一方、デジタル人材に対する需要は全国的に拡大することが見込まれるため、人材育成を進めることが重要となる。
移住等の促進に向けた都市間競争の激化	企業におけるテレワークの普及が進み、場所にとらわれず働くことのできる環境が整いつつある。このような動きをうけて、各都市が移住促進の取組、サテライトオフィス誘致を推進するなど、関係人口の拡大に向けた都市間競争が激化している。
市財政状況の悪化	新型コロナウイルス感染症の影響により、市税の大幅な減収（前年度比5.1%減）が見込まれる（令和3年度当初予算）。行政サービスを今後も維持するために、コスト負担の最大限の効率化を図る必要がある。



# 第3章 基本的考え方（基本方針）

国の計画等の  
キーワード

## デジタル社会の実現によって目指す 「高松市の未来の姿」

- ・ 市民全員が未来に夢を持ち、幸せになれるまち
- ・ 誰もが公平にチャンスがあり、選択できるまち
- ・ いつでも、どこでも、誰とでもつながれるまち

多様な幸せが  
実現できる社会

ゆとりと豊かさを  
実感できる国民生活

誰一人取り残されない  
包摂・多様性

アクセシビリティの確保  
地理的条件等の制約  
から解放

持続可能な社会  
新たな価値の創造

## デジタル社会の基本理念

### コンセプト (CONCEPT)

市民主導 ・ どこからでも参加 ・ 全ての世代に ・ 真に平等な社会 ・ 再構築

#### 方法 (METHOD)

- ・ デジタル化三層構造
- ・ 市民目線
- ・ 開かれた採択

#### 手順 (PROCEDURE)

- ・ 事実に基づいた議論
- ・ 公平な議論・公正な判断
- ・ 開かれたプロセス

#### 安全 (DATA SECURITY)

- ・ 透明性の確保
- ・ 整合性の確保
- ・ 本人確認

オープン・透明  
個人情報保護

利用者視点での  
サービス向上

公平・倫理

## 基本方針

市民全員がデジタル技術を活用でき、社会全体のDXを進めることで、誰もが、どこからでも利便性を享受できる「スマートシティたかまつ」の実現

# 第3章 基本的考え方（施策体系）

## 基本方針

市民全員がデジタル技術を活用でき、社会全体のDXを進めることで、誰もが、どこからでも利便性を享受できる「スマートシティたかまつ」の実現

### 持続可能で魅力的なまちづくり

- 健康でいきいきとした生活の実現
- 教育・子育て環境の充実
- 交通・物流の高度化
- まちの活性化・魅力向上
- 安全で快適な生活環境の整備

### 市民ニーズに応じた行政サービスの効率的な提供

- 行政手続・業務のデジタル化
- 政策立案におけるデータ活用
- デジタル人材の育成・確保
- ICTインフラの整備

### 多様な主体の出会いと協働を促進する仕組みづくり

- 産学民官の連携促進
- 意思決定プロセスのオープン化
- 地域間連携による取組の高度化、広域化

### 誰もがデジタル社会の恩恵を享受できる環境整備

- 地域のデジタルデバйд対策
- 地域コミュニティのICT化支援



- 人口減少、少子・超高齢社会が進行し、人的・財政的資源に限られる中、様々な地域課題を解決するために、デジタル技術やデータを有効活用
- 先端技術を活用した分野横断的な取組を推進することで、新たな価値の創造を促進、災害や感染症等の緊急事態への強靱性を備えた持続可能で魅力的なまちづくりを推進

## 健康でいきいきとした生活の実現

- 健康データ活用とセルフメディケーション環境の構築（とくともマイヘルスケア）
- 高齢者の可能性を広げる介護送迎のアウトソーシング（寄り道もびりてい）
- ICT・データを活用した健康で安心して暮らせる環境づくり



## 教育・子育て環境の充実

- デジタル化による子育て環境の充実
- 学校教育におけるデジタル化の推進
- 離島でしかできない次世代型教育環境の構築（せとうち ちよいスクール）
- 出会いと学びを拡張する放課後コンテンツの提供（放課後FACT-ory）



## 交通・物流の高度化

- レンタサイクルの利便性・快適性向上
- タクシーを活用した、新たな交通モードの創出（バタクス）
- 自動運転技術による無人配送サービス（らくらく買い物支援）
- シームレス・キャッシュレスな移動サービス（MaaS）（コンシェルジュ for モビリティ）



## まちの活性化・魅力向上

- スマート農業の推進
- 情報通信関連企業・サテライトオフィスの誘致
- データを活用した中心市街地の回遊行動シミュレーション
- 購買情報の活用による個人に合わせたサービス提供（わたしのデジタル財布）
- 図書館のデジタル化・デジタルアーカイブの推進



## 安全で快適な生活環境の整備

- 消防現場や災害時の情報収集の高度化
- 独自のデータ収集とデータ連携による災害対応
- データ連携により自助・共助を支える防災システム（逃げ遅れゼロ）
- ゼロカーボンシティに向けたエネルギー利用の最適化（スマートエネルギーマネジメント）



- 多様な市民ニーズに対してきめ細やかな行政サービスを提供するために、デジタル技術の活用によって、限られた資源（人員・財源）を最大限効率的に活用
- 行政手続の電子化やオンライン化を進めるとともに、デジタル技術やデータの活用により、行政サービスのあらゆるプロセスを効率化し、市民一人一人の多様なニーズに応じた行政サービスの提供を図ることで、効率的な行財政運営を推進
- 市役所内のデジタル人材の育成や、個人情報保護・情報セキュリティ対策の徹底の下、ICTインフラを整備

## 行政手続・業務のデジタル化

- 申請・届出のデジタル化
- ICTの活用による業務改革
- ICTの活用による窓口サービスの高度化
- マイナンバーカードの普及促進と活用機会の創出

## 政策立案におけるデータ活用

- 行政分野のデータ活用
- 情報発信・情報収集の高度化とチャネルの拡大

## デジタル人材の育成・確保

- 職員の意識改革とデジタル人材の活用

## ICTインフラの整備

- 行政デジタル化に最適な情報システムの整備
- 高松版ベース・レジストリの整備



- 産学民官のネットワークをさらに強化し、新たな主体の参入や市民の参画を促進する仕組みを整備するとともに、地域間連携を促進
- オープンデータの更なる充実、デジタル技術を活用した市民参画機会の創出等による意思決定プロセスのオープン化を推進することで、多様な主体の協働や創発を促進する環境を整備

## 産学民官の連携促進

- 産学民官の連携の場づくり
- データ利活用人材の確保・育成と人材コミュニティの創出

## 意思決定プロセスのオープン化

- 市民参画機会の創出
- オープンデータの充実

## 地域間連携による取組の高度化、広域化

- 地域間連携の促進

3. 多様な主体の出会いと協働を促進する仕組みづくり

(5事業)

## 産学民官の連携の場づくり

民間企業の積極的な関与の下、産学民官の連携を強化することで、複雑な地域課題の解決が図られるとともに様々なサービスが展開されている。

**施策の目標(実現したい姿)**

## データ利活用人材の確保・育成と人材コミュニティの創出

将来のスマートシティたかまつを担う人材の確保・育成が図られるとともに、データやデジタルを活用した新しいビジネスの創造によって、地域経済の活性化が図られている。

**施策の目標(実現したい姿)**

### 取組方針

産学民官の連携を活性化させる場として、協議会が役割を果たせるよう、協議会活動の活性化につながるような施策の展開や持続可能な協議会運営に向けた取組を進めます。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
協議会運営の段階的移行	継続事業		
	民間企業等の積極的な関与の下、持続可能な協議会運営に向けた調整		持続可能な協議会運営の実現
協議会の活性化	継続事業		
	民間事業者の事業化に向けた支援 民間協議会会員有志で立ち上げた「地域共創活動チーム」と連携した取組推進		

### 取組方針

協議会と連携し、データ利活用人材の発掘・育成や、参加者同士の情報交換によるイノベーションの創出などを目指した講座を開催します。あわせて、香川大学との連携の下、効果的な人材育成手法に関する共同研究や、求められるスキルを養成する系統だった一連の講座を実施します。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
データ利活用人材の発掘・育成・ネットワーク構築支援	事業開始	継続事業	
	産学官連携の人材育成講座、課題解決型ICT人材の育成講座(デジカン塾)の開催		
効果的な人材育成手法の検討	継続事業	事業完了	事業完了
	香川大学との共同研究事業による人材育成の実施		—

## 市民参画機会の創出

市民参画機会の充実が図られ、市民目線のスマートシティの取組が進められている。

**施策の目標(実現したい姿)**

## オープンデータの充実

オープンデータの利活用が活性化し、民間事業者等によるオープンデータを活用したサービスが生まれている。

**施策の目標(実現したい姿)**

### 取組方針

シンポジウム等の啓発イベントを定期的で開催するとともに、スマートシティの取組に対する意見やアイデアなどをオープンな場で、いつでも、誰でも投稿できる仕組みを構築します。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民参画イベントの実施	継続事業		
	シンポジウム等の啓発・市民参画イベントの実施		
ICTを活用した意見集約の仕組みの導入(再掲)	実証実験	事業開始	継続事業
	システムの実証導入	全庁的に本格導入	事業の継続・改善

### 取組方針

利用者ニーズも反映しながら、本市が保有するデータは、可能な限りオープンデータにするほか、スマートシティたかまつ推進協議会と連携し、オープンデータを活用したサービスの創出につながるような仕組みづくりを行います。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
オープンデータサイトの充実	継続事業		
	オープンデータサイトの改修 オープンデータの拡充	オープンデータの拡充	
民間事業者等のオープンデータを活用したサービスの展開支援	内部検討・事業開始		継続事業
	民間主導によるオープンデータ利活用に向けたコミュニティづくり支援		オープンデータを活用したサービスの展開支援



## 地域間連携の促進

IoT共通プラットフォームを共同利用する市町の拡大や地域間連携による横展開などにより、サービスが高度化、広域化され、更に民間企業の新たなビジネスモデルの構築が図られている。

### 施策の目標(実現したい姿)

### 取組方針

県内市町とのIoT共通プラットフォームの共同利用を進め、これまでに取り組んできた防災分野の連携を強化するとともに、防災分野以外の連携についても検討を進めます。

また、官民連携・広域連携による新たなDX推進体制である「かがわDX Lab」へ参画することで、香川県及び県内市町との連携、官民連携の取組を推進するほか、スマートシティやデジタル化に取り組む国内外の自治体との連携を深め、課題やノウハウを共有することで、相互の成功事例の横展開を推進します。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
IoT共通プラットフォームの共同利用拡大	継続事業		
	共同利用拡大に向けて県内市町へ働きかけ	働きかけの継続 共同利用する市町の拡大	共同利用する市町の拡大 連携分野の拡大
課題やノウハウの共有、成功事例の横展開	継続事業		
	「かがわDX Lab」における連携の促進 スマートシティやデジタル化の取組を進める他自治体・団体等との連携促進		

- デジタル化の推進に当たっては、デジタルデバイドへの対策が前提
- 中小企業等の競争力強化のためにもデジタル化への支援推進
- デジタルを活用した地域コミュニティ活動の「新しい生活様式」への対応を支援、地域のデジタル化を担う人材の育成を促進し、誰一人取り残すことのない、デジタル社会の利便性を享受できる環境を整備

## 地域のデジタルデバイド対策

- 人材・地域・環境面のデジタルデバイド対策
- 市内中小企業等のデジタル化支援

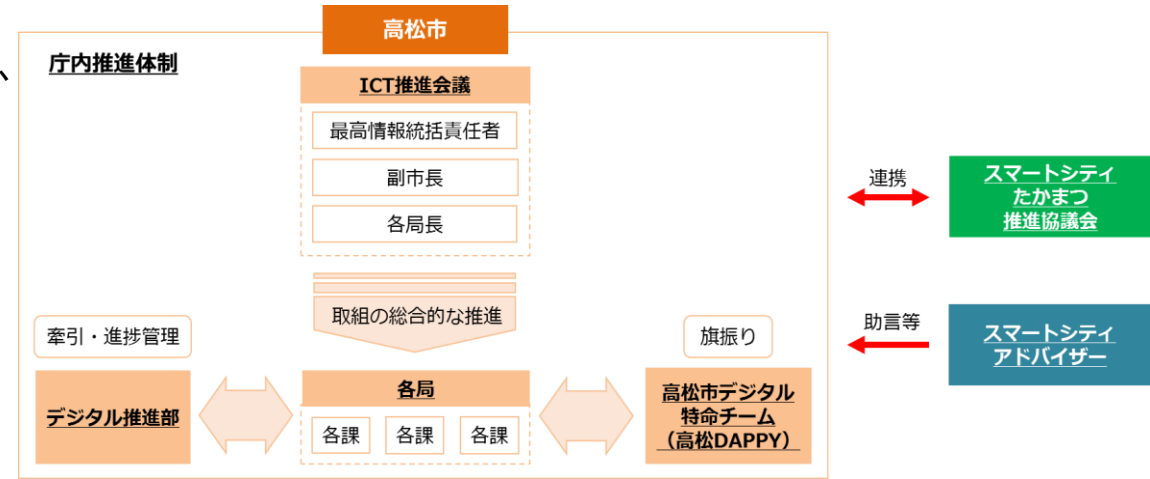
## 地域コミュニティのICT化支援

- 「新しい生活様式」に対応した地域コミュニティICT活用推進

# 第5章 プランの推進

## 推進体制

- ICT推進会議を中心に、総合的に取組を推進し、各施策は、総合計画のまちづくり戦略計画に組み入れるなど、計画的・円滑に実施できる体制を整備
- デジタル推進部を牽引役として、また、高松DAPPYが、組織や役職、前例にとらわれず、庁内横断的な推進の旗振り役となり、市全体で取組を推進
- スマートシティたかまつ推進協議会と更なる連携強化を図るとともに、スマートシティアドバイザーから、専門的意見やアドバイスを得ながら推進



## 進捗管理

- 各所属において、定期的に、本プランで設定した取組内容やスケジュールなどの進捗について点検・評価を行うとともに、ICT推進会議において毎年度を1サイクルとしてプランの進捗管理
- デジタル技術の動向や、本市を取り巻く社会情勢は今後も急速に変化することが予想されることから、本プランで設定した取組内容やスケジュールに必ずしも固執せず、基本方針を念頭に、変化に対して柔軟にかつ素早く対応

## 財源の確保方策等

- デジタル技術やシステム等の導入、その改修・更新等に当たっては、その必要性や優先度、費用対効果等の精査を行い、市全体における最適化を図る
- 国及び県の方針や計画等を注視し、重複投資がないよう計画的に推進、デジタル化に関する国等の予算の積極的な活用や、事業者との連携による役割分担の徹底などにより、費用負担を軽減
- 毎年度の予算編成作業において、デジタル技術を活用した業務効率化及びコストの削減につながるものについては、優先度を上げるなど、庁内横断的かつ戦略的な投資を実施

# 【参考】プランについてのパブリックコメント・意見募集について

「スマートシティたかまつ推進プラン（2022～2024）素案」について、現在パブリックコメント、及び、たかまつアイデアFACTORYによる意見募集を行っています。

頂いた御意見・御提案については、今後のプラン策定に役立てる予定としておりますので、皆様からの御意見・御提案をお待ちしております。

**募集期間：令和4年3月21日（月）まで**

## ●パブリックコメント



◆アクセスはこちら

<https://city.takamatsu.kagawa.jp/kurashi/shinotorikumi/keikaku/sonota/smartcityplan2public.html>



## ●たかまつアイデアFACTORY



◆アクセスはこちら

<https://ideabox.smartcity-takamatsu.jp>

